

## 小学校英語教育の現状と課題

—日・韓の教育課程に焦点をあてて—

諏訪部 真（清泉女学院短期大学）

小川 一美（大阪教育大学大学院）

佐久 正秀（大阪信愛女学院短期大学）

本田 勝久（大阪教育大学）

## The Present State of and Issues Concerning English Education at Elementary Schools: Curriculum in Japan and Korea

Makoto Suwabe (Seisen Jogakuin College)

Kazumi Ogawa (Graduate School of Osaka Kyoiku University)

Masahide Sakyu (Osaka Shin-Ai College)

Katsuhisa Honda (Osaka Kyoiku University)

### 1. はじめに

2002（平成 14）年からの「総合的な学習の時間」において、本格的な英語活動導入が認められた日本の小学校英語教育は、それ以降大きな転機をむかえることになった。そもそもこの「総合的な学習の時間」の新設は、1996 年の中央教育審議会の第 1 次答申に示されていたことである。その趣旨を受けて教育課程審議会がそれをより充実、拡充して提案したことによって、21 世紀の新しい学校づくりの方向性がこの「総合的な学習の時間」の中に示されている。すでに中教審の答申にも見られるように、新しい社会の変化に対応した教育の在り方として、このような一つの方向性が示されたものだと考えることができる。

「総合的な学習の時間」の教育課程上の位置づけとしては、教科の枠にとらわれた指導にならないようにするため、教科以外の教育活動として各学年に位置づけることが適当であると考えられている。またその教育内容は、例えば、国際理解・外国語学習、情報、環境、福祉などの横断的・総合的な課題について、地域や学校の実態に応じて各学校が創意工夫をして学習活動を展開するものである。ただし小学校については、低学年において総合的な教科である生活科が設定されていることや、生活科を中核とした他教科との合科的な指導が進められていることを配慮して、第 3 学年以上に設定され、この「総合的な学習の時間」を利用した英語活動、つまり国際理解に関する学習の一環としての外国語会話などが実施できるようになっている。このことは、1998（平成 10）年に告示された『小学校学習指導要領』の中で次のように言及されている。

国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときには、学校の実態等に  
応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小  
学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること。

総則「総合的な学習の時間の取り扱いでの配慮事項」（第3の5）

これら日本の小学校英語教育の現状をふまえ、本稿では特に学校教育における教育課程上の  
問題に焦点をあて、小学校英語教育の先駆者である韓国の事例を挙げながら、新たな段階に入  
った公立小学校での英語導入をめぐる課題と実践例を報告する。

## 2. 新しいパラダイムとカリキュラム構成

日本における新しい教育のパラダイムを明らかにするため、ここでは教育課程審議会の答申  
を考察していく。1997年の教育課程審議会の教育課程の基準の改善のねらい（中間まとめ）に  
は、以下の4項目が挙げられている。

- ①豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること。
- ②自ら学び、自ら考える力を育成すること。
- ③ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個を生  
かす教育を充実すること。
- ④各学校が創意工夫を生かして特色ある教育を展開すること。

この答申のキーワードは「生きる力」および「生き抜く力」であろう。「生きる力」とは、ど  
んな社会でも生きていける資質や能力のことである。これは単なる知識の量ととらえるのでは  
なく、社会の変化に主体的に対応し行動できる力と考えるべきである。豊かな自己実現を図る  
ために、自ら学ぶ意欲と主体的に学習する力を身につけ、知識と生活の結びつきを重視しなが  
ら、問題解決能力を育てる学習を推進する必要がある。さらに、時間割や教育課程を各学校が  
創意工夫を生かして編成できるように教育課程の基準の大綱化や弾力化が図られたことは、学  
校がこれから学校改革を目指し、特色ある教育を展開するという点において意義深いと考えら  
れる。1999（平成11）年の『小学校学習指導要領解説 総則編』には、この答申を受けて「総  
合的な学習の時間」のねらいが次のように解説されている。

総合的な学習の時間は、自ら学び自ら考え、問題を解決する力などの[生きる力]の育  
成や学び方やものの考え方の習得などのねらいの下、各教科等で身に付けられた知識  
や技能を相互に関連付け、総合的に働くようにすることを目指すものと言える。この  
ようなこの時間の活動を通して、学校で学ぶ知識と生活との結び付き、知の総合化の  
視点を重視し、各教科等で得た知識や技能等が生活において生かされ総合的に働くよ

うにすることが大切である（p. 47）。

これらのねらいを十分に踏まえた上で、各学校では「総合的な学習の時間」の学習活動を計画していかなければならない。また、「総合的な学習の時間」で育成された力を各教科に生かしていくためには、「総合的な学習の時間」と各教科の指導計画との有機的な関連が不可欠となる。このように「総合的な学習の時間」の学習活動は、この時間の創設のねらいを踏まえ、学校や地域さらには児童の実態に応じて、創意工夫を生かした活動を展開するものである。しかしながらこの「総合的な学習の時間」の学習活動を、各学校が創意工夫を凝らしてどのように計画していくか、つまりカリキュラムをどのように構成していくかという問題は、カリキュラムという語の意味がもつ「走る行程」を自分たちで示すことに慣れていない日本の教育界において、カリキュラムは「与えられたもの（*priori*）」から「学習者の状況に応じて作られるもの（*posteriori*）」へという大きな意識の変換を余儀なくされ、カリキュラム構成には各学校の説明責任（*accountability*）が求められた。

### 3. 国際理解と小学校英語教育

「総合的な学習の時間」に行われる学習活動は、それぞれの学校の創意工夫によるということとは前述した通りであるが、特に小学校の英語活動については、ガイドラインのないことが教室現場では不安材料と考えられ（松川 2004: 53）、中でも国際理解と小学校英語教育との関わり、国際理解教育の一環としての英語活動とはどのようなことを意味するのかが議論の対象となってきた。2001（平成 13）年に公表された『小学校英語活動実践の手引』には、国際理解を進める具体的な学習活動として「外国語会話」「国際交流活動」及び「調べ学習」などが挙げられ、これらの活動を相互に有機的な関連を図りながら取り上げていくことが望まれている。特に国際理解における「外国語会話」は、これからの国際理解を進める上で重要な要素となっている。さらにこの『小学校英語活動実践の手引』には、小学校における英語活動のねらいとして以下のように言及されている。

児童期は、新たな事象に関する興味・関心が強く、言語をはじめとして、異文化に関しても自然に受け入れられる時期にある。このような時期に英語に触れることは、コミュニケーション能力を育てる上でも、国際理解を深める上でも大変重要な体験になる。「英語活動」そのものが異文化に触れる体験となり、さらに、外国の人や文化にかかわろうとするときの手段として、英語を活用しようとする態度を育成することにもつながる。すなわち、言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要である（p. 3）。（下線：筆者）

この文面からも、小学校の「英語活動」のねらいは、言語習得を主たる目的にした「英語学

習」ではないことが明確に示されている。

このような状況の中で、個々の小学校では「総合的な学習の時間」において、英語活動についてどのような取り組みを行っているのでしょうか。研究開発学校以外の公立小学校での事例を取り上げてみよう。

#### 4. 「総合的な学習の時間」における小学校英語の実践

ここでは、「総合的な学習の時間」において小学校英語がどのように実践されているかを、大阪府高槻市立赤大路小学校を例にとり、紹介する。

##### 4. 1. 導入の背景

赤大路小学校の学校目標は「人権を大切にする」、「国際感覚を身につける」である。英語活動を導入する以前、「総合的な学習の時間」では地域性を重視した内容に取り組んでいた（例えば、学校近隣の地図を作成し、お店の人にインタビューなどを行った）。各学年に「総合的な学習の時間」で取り上げる柱だけを固定しておき、細かい実践内容は規定しない（例えば、3年生の場合は「地域」に関する内容を扱った）。

赤大路小学校では、2003年度に、英語科教育に理解の深い教師の提案により、国際理解の一環として英語活動を3年生以上の児童を対象に導入した。第3学年では3学級、4・5・6学年では各2学級の全てで英語活動が実施された。赤大路小学校では国語科に「音声言語を中心とした教育を充実」するという研究課題が設定されていた。そのため、学校の目標を照らし合わせつつ、研究課題に即した音声言語を重視した内容になるように、小学校英語活動の提案書が作成された。

##### 4. 2. 導入に向けての取り組み

カリキュラム作成のひな形として文部科学省研究開発学校での実践報告を参考にした。小学校英語活動に関する知識と経験がまだ少ない学級担任のために、英語教育に詳しい教師が指導案を作成した。指導の負担を考慮し、15分で実践できる基本的な授業の流れ（モジュール）を作成した。そして、授業に使えるような教材・教具を準備し、資料集「英語活動のヒント」を作成し学級担任に提供した。また、NHKの「えいごリアン」と「スーパーえいごリアン」など、視覚効果のあるものを授業に取り込めるよう指導案を工夫した。

赤大路小学校での英語活動の目標は、「国際理解教育の一環として、子どもたちの発達段階に合った楽しい英語活動のあり方を探る」である。英語活動は、赤大路小学校の児童にとっても初めての経験であると同時に、教師にとっても未経験の分野であった。そのため、毎月のテーマ（表1参照）は定められるものの、指導方法や指導内容、使用される教材については一律に決められるのではなく、学級の状況を踏まえながら、担任各自が創意工夫を凝らすことが求められた。指導については、学級担任のみによる場合に限らず、学級担任と外国人指導助手（ALT）が協力するティーム・ティーチングも想定され、準備が進められた。

表1 赤大路小学校 2003年度英語活動のテーマ

4月	あいさつ	11月	食べ物
5月	数	12月	時間
6月	色	1月	私はだれでしょう
7月	食べ物	2月	やってみよう
8月	からだ、気分	3月	してはだめ、これは何？
10月	どうぶつ		

活動時間については、基本パターンのモジュール（表2参照）を使い、1モジュール（15分）や2モジュール（30分）といったモジュール授業が考えられた。歌とゲームの授業（A）、歌とゲーム（A）と学校放送番組（B）を組み合わせた授業（A+B）、インターネットによりウェブサイトのデジタルコンテンツを活用した授業（C）を組み合わせた授業など、学級の実態に合わせて実施されるように工夫された。

表2 英語活動基本パターン 3つのモジュール

A	基本の練習 歌+ゲーム （15分）
B	（スーパー）えいごリアンの視聴 （15分）
C	ホームページ練習 （15分）

#### 4. 3. 実際の授業

本稿の冒頭で述べたように、平成14年4月より完全実施されている小学校学習指導要領によれば、「総合的な学習の時間」で国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときに配慮すべき事項として、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりするなどの小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようすることが挙げられている。さらに、すでに触れたように、文部科学省の『小学校英語活動実践の手引き』では、国際理解教育を進める具体的な学習活動として「外国語会話」「国際交流活動」及び「調べ学習」などが示され、英語活動と国際理解の関係が明確にされている。表3に示すのは、他教科の内容を取り入れ、国際交流活動・調べ学習と関連付けた、赤大路小学校での英語活動の例である。

この授業には、国際交流の相手となるオーストラリアの子どもたちにビデオレターを作成する場面が含まれている。相手を驚かすために児童は「技」を披露するのだが、例えば、その中には科学手品が含まれており、その準備のために子どもたちは博物館に出かけ、調べ学習・体験的な学習を事前に行っている。ゴム風船のくし刺しは、小学校学習指導要領（理科）に記される第4学年の内容、「物質とエネルギー」と関連する。このように、従来の教科の枠に囚われることなく、各教科の連携と小学校の学級担任制を活かした活動と言える。

表3 英語活動（4年生）の例

流れ	SとT	留意点
1 始めの音楽 (Hello)		部屋で黒板を中心に半円形に椅子を並べておく 三脚は所定の場所に設置 音楽テープ
2 えいごリアン 視聴		えいごリアンビデオ Tは口をはさまないで15分間視聴させる
3 Tの技の披露	T「Can you do this?」 S「Yes, I can.」 「No, I can't.」	
4 Sの技の披露	T「何かできる人いる?」 S「やってみようかな」 S「Hello! My name is ～. Can you do this?」 S「Yes, I can.」「No, I can't.」	2～3の技をする 始めの言葉「Hello! My name is ～. Can you do this?」 良い技は5の活動に取り入れる
5 技をビデオに 撮ってオースト ラリアの子を驚 かせてあげよう	1 風船のくし刺し 2 消えるビーカー 3 体操 4 そのほか	ビデオは三脚で撮る くし、風船、ビーカー（大小）、サラダ油
6 終わりの音楽 ( Goodbye to you)		音楽テープ

このように、工夫しながら子どもの発達段階に合った、楽しいコミュニケーション活動ができるような英語活動のあり方を探ることを目指して授業は行われた。授業で得られたものを授業者が持ち寄り、さらに子どもたちが異文化に興味・関心を示せるようなカリキュラム作りが進められた（図1参照）。

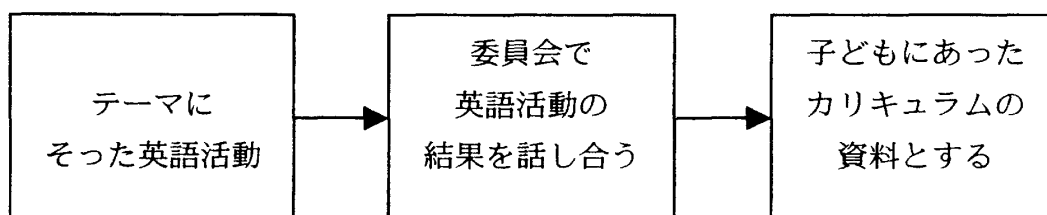


図1 校内での取りまとめ

現在、公立小学校における英語は教科ではなく、どのような学力を育み、どこまで到達させるのか明確な目標が定められていない。そのため、学校により目指すものは多様であり、各校で特色のあるカリキュラム作りが行われているが、それゆえに手探りの状態になっていると言えよう。次節では、すでに英語が小学校に必修正規教科として教えられている韓国での英語教育事情を概観し、日本の小学校英語教育への示唆を考察する。

## 5. 韓国における小学校外国語（英語）教育課程の実情

これまで日本における小学校英語活動の現状に関する実例を、ほんの一部ではあるが見てきた。現在「国際理解」の一環として取り組まれている英語活動が、仮に、正規教科として小学校に導入された場合でも、それは小学校の教育カリキュラムに限った問題ではなく、その後に続く全ての教育機関における一貫した英語教育のあり方を根底から見直すという命題をも含んでいるのである。ここでは、今現実起こっている「教科化の可能性を秘めた」小学校英語活動と中学校英語教育の連携に関する問題をどのように解決すべきか考えることとする。そのために、言語政策・言語環境・教育環境という主要な点が類似する韓国の事例を取り上げる。

### 5. 1. 第6次教育課程

韓国が小学校に英語教育を導入したのは1997年であるが、第6次教育課程施行と同時に(1992年)に導入されたのではない。

우리 나라의 초등영어교육은 1990년대 중반에 들어선 문민정부가 내건 세계화 시대, 글로벌 경쟁시대의 도래라는 슬로건하에 조기에 영어교육을 실시하면 보다 영어를 잘하는 젊은 인재들이 사회에 배출될 수 있을 것이라는 막연한 기대감에서 시작되었다고 해도 과언이 아니다.

(초등영어교육의 효율성과 평가도구의 개발방향, 9)

上記でも述べられているように、韓国が小学校段階において英語教育の導入に踏み切った理由は、韓国政府が1990年代半ばに世界化・国際化というスローガンを打ち立てたことから始まり、早期の段階から英語教育を行うと英語を使いこなす若い世代を社会に輩出できるかもしれないという漠然たる期待感にあった。当時の政府は小学校における英語教育導入を急ぐあまり、第7次教育課程施行を待たずして第6次の小学校英語教育課程を改訂し、1997年9月1日、小学校3学年以上の児童を対象として段階的に英語教育を導入した。つまり、第6次の小学校英語教育課程は中学校英語教育課程が作られたあとに導入されたため、現在の日本が抱えているような小学校英語と中学校英語の連携に問題を抱える結果となった。

### 5. 2. 第7次教育課程

小学校に英語教育が導入された当初は、小・中それぞれの教育課程が現在の日本のように6・3型制の単線型学校体系であった。そのため小学校英語の「音声活動中心の授業」と中学校英

語の「文法中心の訳読式授業」に教育の一貫性をもたせることができなかった。1997年から導入された小学校英語教育を4年間受けた児童が中学校に進学する点を考慮し、小学校英語教育と中学校英語教育の連携がうまくいくように、また英語教育に一貫性をもたせるように、第7次教育課程は作成された。

ここで留意すべき点は、小学校英語と英語教育の教育課程に限定された改訂を行ったことではなく、韓国における学校制度そのものを複線型学校体系へと整備した点である。先に述べたように、小学校英語教育が導入された当初の韓国は現在の日本同様、6・3型の単線型学校体系であった。この単線型学校体系の場合、児童・生徒の発達段階に応じた教育的区分がなされ、かつ、全ての児童に対し義務教育以降の高等教育機関への進学機会も与えるという利点がある。その一方で、それぞれの教育機関が独立した教育課程を有しているため、小学校から高等教育機関まで全体を通した基礎学力を見た場合、高水準の基礎学力の安定性が保ちにくいという面も存在する。そこで、韓国政府は国民全体に高いレベルの基礎学力を定着させるため、そして教育に一貫性をもたせるため、単線型学校体系から「国民共通教育課程・選択中心課程・水準別教育課程」という複線型学校体系へと学校制度そのものを整備した（図2参照）。

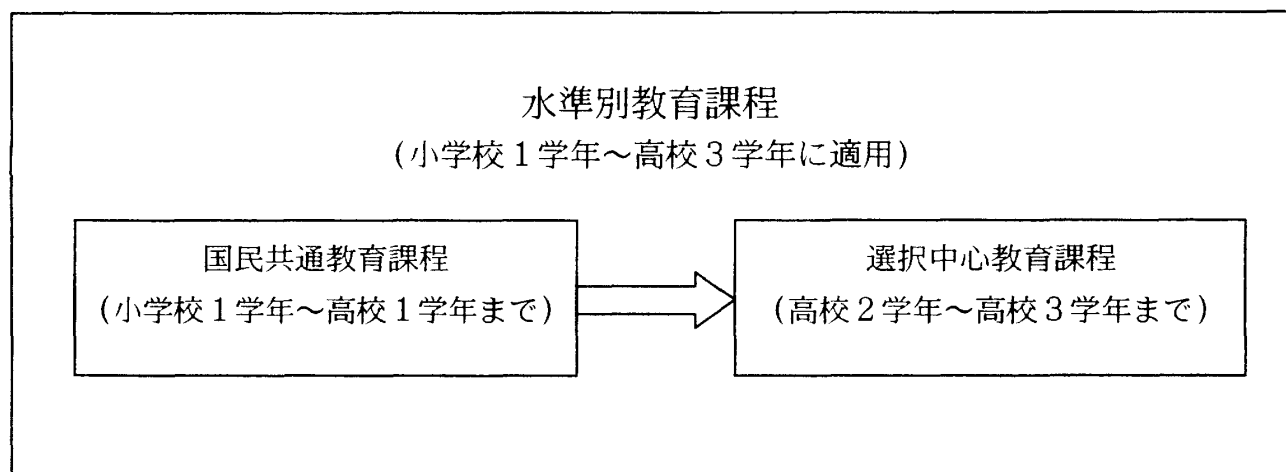


図2 韓国の教育課程

国民共通教育課程とは小学校1学年から高校1学年までの10年間を、一つの大きな教育課程の枠組みに収め、指定教科を学年ごとに学べるような課程である。この目的は、単線型では得られにくい教育の一貫性を持たせ、国民全体の基礎学力安定と向上をねらうことである。そして、選択中心教育課程とは国民共通教育課程を修了した高校2学年から3学年までを対象とした教育課程である。この課程の目的は、大きく変動する社会の中で自らの力・知識・情報を頼りに生き抜いていかなければならない生徒に対し、多様な選択科目・専門科目の選択権を与え個人の生きる力を育成することである。また、水準別教育課程とは小学校1学年から高校3学年までの児童・生徒を対象とした学習到達度別による教育を行う課程のことである。水準別教育の目的は、基礎学力定着の徹底化ならびに個人の到達レベルに応じた教育機会を提供する



ことである。このため対象学年は小学校1学年からとなっている。

韓国における小学校英語教育と中学校以降の英語教育の連携問題は、第7次教育課程の施行を皮切りとした単線型から複線型への移行という学校体系あり方そのものの大幅な改革により一応の解決がみられたといつてよい。小学校英語教育が引導する英語教育の諸問題を解決するために、学校体系の大幅な改革に乗り切ったと断言するにはいささか大袈裟ではあるが、小中の連携を含めた英語教育の諸問題が少なからず、教育のあり方そのものを見直すきっかけの要因となったという事実は否めないであろう。

### 5. 3. 韓国の事例から見てくる日本の小学校英語活動（教育）への示唆

現在、日本で起こっている「教科化の可能性を秘めた」英語活動と中学校英語教育の連携問題をどのように解決すべきかを踏まえ、解決の糸口として言語政策・言語環境・教育環境という主要な点が類似する韓国の事例を見てきた。韓国の場合、学校体系のあり方を根本から見直した結果として、小学校とそれ以降における英語教育の連携問題が解決された。

今、日本で取り組まれている国際理解の一環としての小学校英語活動はガイドラインのないことから、従来の英語教育にない柔軟な発想をもって活動が展開されている。しかしながら、そのような活動に取り組んだ児童が、中学校に進学して机の上で学習する授業を受ける時、どのような結果が明らかになるかは未知数である。小学校で従事してきた英語の活動内容・活動時間が無駄にならないように、小学校英語活動と中学校英語教育との連携、そして全ての教育機関における英語教育と連動して、「教科化の可能性を秘めている小学校英語活動」を考える必要性に迫られている。この連携問題を解決するにあたり、韓国政府が取った学校体系を含んだ教育カリキュラム改革は現段階の日本にとって非現実的な方法に映るかもしれないが、小学校英語の存在がそれほど重みをもったものである証拠と言えるだろう。仮に、3年後の答申で小学校英語教育導入が否決された場合であっても、小学校英語活動から派生する連携の問題が解決されることはない。現時点の日本における小学校英語活動と中学校英語教育の連携問題を解決する現実的で建設的な方法はさまざま考えられる。教育カリキュラムの面からアプローチした場合、小学校英語活動が中学校英語教育の目標の前提となることを念頭におくべきであろう。

## 6. おわりに

2003（平成15）年2月3日に発表された文部科学省の「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について（概要）」によると、調査を実施した全国の公立小学校22,847校の中で、「総合的な学習の時間」の中で国際理解の内容を扱った学校の割合は68.9%にもおよんでいる（ただし、年間を通じて複数のテーマを扱った場合や1つの学習活動に複数のテーマを含む場合においては、複数回答が可能になっている）。さらに公立小学校における英会話の授業の実施状況によると、実施している学校の年間授業実施時間の平均は、第3学年で11.4時間、第4学年で11.0時間、第5学年で11.6時間、第6学年で12.0時間におよんでいる。「総合的な学習の時間」の学年別による実施状況の内訳は表4のようになっている。

表4 総合的な学習の時間の実施状況

	国際理解(外国語会話)	情 報	環 境	福祉・健康	その他
第3学年	66.0% (51.9%)	59.9%	49.8%	46.4%	32.8%
第4学年	66.6% (52.7%)	60.9%	67.6%	55.5%	27.4%
第5学年	69.2% (54.1%)	63.8%	61.1%	53.8%	31.3%
第6学年	73.8% (56.7%)	63.3%	46.6%	54.5%	35.2%
平 均	68.9% (53.8%)	62.0%	56.3%	52.6%	31.7%

注：「外国語会話」の欄には、「国際理解」で外国語会話を取り入れている学校の割合を示している。

このように「総合的な学習の時間」の学習内容の中で国際理解、特に外国語会話（英会話）の授業が増えている状況において、「総合的な学習の時間」と英語教育をどのように関連させていくかということが大きな問題となっている。「総合的な学習の時間」と英語教育をどのように調和させていくかについて、渡辺（2002）は以下の3点を挙げている。

- ①国際理解教育を積極的に取り上げ、その一環として英会話など音声教育を中心とした「英語教育」を展開すること。
- ②「英語教育」を軸にして、その中で国際理解教育をできるだけ扱うこと。
- ③教育全体の総合化が最重要課題であり、そこへの突破口としてこの「総合的な学習の時間」が利用されること。

前述したように小学校英語教育のカリキュラム上の位置づけは、「総合的な学習の時間」の中で取り扱われるものであり、その学習内容は『小学校学習指導要領』の例示にもあるように、国際理解に関する学習の一環としてとらえられている。そのカリキュラムづくりの視点として、松川（2004）はSBCD（School Based Curriculum Development）という考えを提唱している。それは全ての小学校が一斉ではなくて、各学校の実態に応じてカリキュラム作りがなされるというものである。したがって、英語学習体験のさまざまな生徒を同時に受け入れる中学校では、その対応に戸惑いを感じる事が予想される（太田 2000）。小学校での英語教育を成功させるためにも、中学校との連携は不可欠な問題である。今後ますます小学校英語教育のカリキュラム作りがさまざまな角度から議論され、日本の英語教育全体の中での有機的な関連が図られることを願ってやまない。本稿の事例がその一助となれば幸いである。

## 謝辞

「総合的な学習の時間」における小学校英語の実践例に関して、快く取材と資料提供に応じてくださった大阪府高槻市立赤大路小学校に感謝申し上げます。

参考文献

- 김인석,최인철,진경애. (2003). *초등영어교육의 효율성과 평가도구의 개발방향* 북코리아  
박약우,박기화,최진황,이소영.(2001).초중등영어교육의 연계 방안연구. 한국초등영어교육학회  
*초등영어교육 제7권1호 2001년 여름*. 한국교육미디어  
교육 인적 자원부. (1998). *초등학교 교육 과정 해설(V) -체육, 음악, 미술, 외국어-* 대한  
교과서 주식 회사
- 太田美智彦 (2000). 「第4章 カリキュラムはどのように編成するか」伊藤嘉一(編著)『小  
学校英語学習 レディゴー』pp.61-103. 東京：ぎょうせい
- 小川一美 (2000). 「韓国における小学校英語教育の実情—第6次・第7次教育課程を中心に—」  
大城賢ゼミ『卒業論文集』第1号 pp.1-90.
- 金森 強 (2003). 『小学校の英語教育 指導者に求められる理論と実践』東京：教育出版
- 諏訪部真 (1997). 「第9章 カリキュラム／シラバスと学校英語教育」諏訪部真・望月昭彦・  
白畑知彦(編著)『小学校から大学まで英語の授業実践』pp.88-112. 東京：大修館書店
- 諏訪部真・松川禮子 (1995). 「公立小学校の英語学習導入のカリキュラム構成(1)—静岡、岐阜  
における研究開発指定校の現状報告を中心に—」『中部地区英語教育学会紀要』第25号  
pp.25-30.
- 松川禮子 (2004). 『明日の小学校英語教育を拓く』東京：アプリコット
- 松川禮子・諏訪部真 (1996). 「公立小学校の英語学習導入のカリキュラム構成(2)—静岡、岐阜  
における研究開発指定校の事例—」『中部地区英語教育学会紀要』第26号 pp.23-28.
- 文部省 (1998). 『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部省 (1998). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部省 (1999). 『小学校学習指導要領解説 総則編』大蔵省印刷局
- 文部科学省 (2001). 『小学校英語活動実施の手引』東京：開隆堂出版
- 文部科学省 (2003). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/15/02/030202.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/02/030202.htm)
- 渡辺一保 (2002). 「公立小学校における総合的な学習の時間における英語指導の在り方」『大  
阪教育大学教科教育学論集』創刊号 pp.11-19.